

# その先へ

## 6月定例会

- 定例会のあらまし
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会
- その他

## 5月臨時会

- 臨時会のあらまし

県議会ラウンジコンサート

より「リアル」に（インターネット中継・録画）

蔵書数約1万4千冊!!（県議会図書室）

# 6月定例会のあらまし

第384回宮城県議会（6月定例会）は6月15日から7月5日まで、21日間の会期で開かれ、デジタル化の推進に向けた取組や新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰等への対策などについて編成した令和4年度一般会計補正予算、空席となっていた2人目の副知事の選任など28議案を原案どおり可決・同意しました。

# 知事説明要旨

## ○津波浸水想定について

5月10日に公表した津波浸水想定に関しては、様々な方面から多様な御意見をいただいております。東日本大震災の記憶も鮮明な私たちにとって、それを超える想定を受け入れることには、心理的に大きな難しさがあることも事実であります。

一方で、大規模な災害が発生した際に被害の最小化を図るには、一人ひとりがあらゆる事態を想定し、自らの命を守る行動を最優先に選択できるよう備えておくことが極めて重要であります。今回の内容は、沿岸市町におけるハザードマップの改定などへの活用が期待されますが、その趣旨が県民の皆様十分に理解され主体的な避難行動に結びつくよう、県としても丁寧な説明に努めてまいります。

## ○令和4年度補正予算案について

国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、市町村窓口のオンライン化の支援や観光地における交通混雑等の状況の可視化を図るほか、農業機械の自動操舵システムの普及に向け、高精度な測位情報を提供する基地局の

設置と合わせ、システム導入を行う生産者への支援を行います。

新型コロナウイルス感染症対策としては、保育所や幼稚園等の職員への抗原検査の実施に要する経費等を計上するとともに、水産業における外国人技能実習生を対象とした水際対策への支援や県産品の販路拡大、企業誘致のPR動画の作成等を行います。

また、国が4月に決定したコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の内容を踏まえ、物価の高騰が県民生活や事業活動にもたらす影響を緩和するとともに、コロナ禍からの経済社会活動の回復に向け、速やかに対応すべき施策に要する経費を追加計上します。

燃油価格の高騰への対応としては、交通事業者や貨物運送事業者の事業継続に向けた支援や、遠洋漁船の国外給油などへの助成を行います。

省エネルギー化やコスト削減の実現に向けては、ものづくり企業等における光熱費の抑制や業務の効率化を促すとともに、農業分野では省エネ性能の高い穀類乾燥機の導入などにより燃油高騰の影響を受けにくい生産体制を構

築し、生産者の負担軽減を図ります。

このほか、中小企業への対策として、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した事業者の販路開拓や生産性向上、感染防止対策に係る取組を広く支援するとともに、国の中小企業等事業再構築促進事業に採択された事業者に対する上乘せ支援を行います。

コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける生活者への支援については、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が延長されたことを踏まえた予算や低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の支給に要する経費を計上するほか、フードバンクや子ども食堂の活動への支援とともに、学校給食の食材価格高騰分への助成を行います。

この結果、今年度の予算規模は一般会計で1兆1,488億2,300余万円、総計で1兆6,248億8,700余万円となります。

## ○その他の項目

- ・新・宮城の将来ビジョンの推進について
  - ・仙台医療圏における病院の統合・合築について
- ほか



# 一般質問

■令和4年6月22~24・28日（4日間）

一般質問では、県立病院等4病院の統合・合築などの地域医療に関することについて多くの議員が取り上げたほか、コロナ禍における物価高騰等への対策や、5月10日に公表された津波浸水想定に関することなどについて、議論を交わしました。





菅間進委員  
(無所属の会)



## 質問 県立がんセンターのあり方と4病院再編について

「がんセンターが行っている高度できめの細かい医療が薄まる可能性を懸念している」との県立病院機構理事長の発言もあるが、県立がんセンターの今の機能をより高度化する、機能を残すということによるしいか。知事の所見を伺う。

## 知事 20年後、30年後を見据えて検討を行っていく と回答

これから人口が減少し、20年もすると高齢者も減少する中で、急性期病床は余り、回復期病床が不足すると予想される。今日、明日も大事だが、20年後、30年後、50年後を見据えていく必要がある。がん治療のあり方については、宮城県全体を考えながら、東北大学病院とも協議しつつ、今後検討を行っていききたい。



その他の質問 人口減少等,県政の諸課題について

## 質問 新たな津波浸水想定と防災力の強化について

今後、県防災計画やハザードマップ等の作成に進むが、より重要なのは、避難行動を具現化する防災計画づくりだ。防災や避難に関する計画こそ、合意形成が重要だと解される。合意をしっかりと得て、情報を共有してから、防災政策に入っていくことが肝要ではないか。

## 復興・危機管理部長 市町とさらに連携して取り組んでいく と回答

都道府県の地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、防災対策に係る総合的な体制や運営について定めることとされており、津波浸水想定公表に伴う改定箇所の有無について、現在精査をしているところである。

地域防災計画を改定した場合には、県防災会議において、防災関係機関と共有を図るほか、従来から出前講座やみやぎ防災フォーラム、県政だよりなどを活用して県民の防災意識の向上を図っている。

今回の津波浸水想定を踏まえ、実際の避難行動に結びつく効果的な周知を意識しながら、市町とさらに連携して取り組んでいく。



高橋宗也議員  
(自民)



その他の質問 4病院の統合・合築計画と医療構想について  
物価上昇と食料自給・学校給食,農業水産業の振興について

# 質問 海岸防災林の活用等について

地域住民をはじめ、多くの県民に海岸防災林への関心を高めてもらうためには、沿岸市町とも連携した継続的な取組が必要と考えるがいかがか。

また、民間団体等との協働による海岸防災林づくりを継続させるためには、若い世代や企業の参加とともに海岸防災林を活用した交流拡大が必要と思うが、今後の取組の方向性についてどうか。

## 水産林政部長 協議会を設置し認知度向上の取組等を進めている と回答 知事 ワークショップの拡充や企業参加促進に取り組む と回答

県や沿岸市町及び関係団体で構成する「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」を設置し、「みやぎグリーンコースト・プロジェクト」の中で、ラジオ・SNSなどを活用した認知度の向上や、震災の教訓伝承のほか、沿岸市町と連携した地域づくり研修会など、海岸防災林の有効活用のための取組を進めている。  
(水産林政部長)

「みやぎグリーンコースト・プロジェクト」の取組のほか、東松島市野蒜地区において地元の大学生や関係者などが参加するワークショップを開催しており、今後は他地区でも実施予定である。また、海岸防災林の環境価値について検討、企業のメリットを明確化し、企業の参加促進に向けて取り組む。(知事)



その他の質問 東日本大震災の復旧・復興について/観光振興について/  
みやぎの教育と子育て関連について



渡邊重益議員  
(自民)



# 質問 福島第一原発の処理水について

東京電力では、昨年5月から公募した、処理水からトリチウムを除去する技術について、今後実証データの追加取得・精度向上を進め、課題の検討に取り組むとしているが、その後の検討はどうなっているのか。海洋放出に代わる手法として今後も強く実現を求めていくべきと考えるがいかがか。

## 復興・危機管理部長 13件において実地適合性の検証実施、海洋放出以外の処分方法については継続検討を求める と回答

東京電力は、現在、第4回目の募集を行っており、3回目までの募集で、国内外から100件の応募があり、このうち現時点で13件が二次評価を通過し、今後、具体的な条件を踏まえた実地適合性の検証が行われるものと伺っている。

県としては、今後とも、連携会議を通じて、海洋放出以外の処分方法の継続検討を求めていくとともに、世界の研究開発機関との連携による、最先端の研究開発を国に求めていく。



坂下賢議員  
(県民の声)



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について/  
宮城県津波浸水想定について/農業政策について/  
JR仙石線,仙石東北ライン,石巻線整備について

# 質問 国土強靱化予算について

県内各河川の護岸整備について、国土強靱化予算を活用し更なる推進を図るべきと考えるがいかがか。

## 知事 国土強靱化予算を最大限活用し河川整備に取り組む と回答

県では、流域や河川の特性を踏まえ、計画的に河川整備を進めてきたところであり、現在、令和元年東日本台風を契機に策定した、「新・災害に強い川づくり緊急対策事業アクションプラン」に基づき、特に被害を受けた内陸部の河川を中心に重点的かつ集中的に河川整備を実施している。

国土強靱化予算の活用については、これまで河道掘削や支障木伐採を中心に進めてきたところであり、護岸や築堤などの河道整備についても、迫川などにおいて着手している。近年、水災害が激甚化・頻発化していることから、引き続き国土強靱化予算を最大限活用しながら、河川整備に取り組む。



仁田和廣議員  
(自民)



録画

その他の質問 オーストラリアとの交流について

# 質問 女川原発再稼働について

原子力災害における避難行動の第一関門である退域時検査場所が稼働するためには、県職員を含む最低限の要員が、検査機器、資機材、安定ヨウ素剤を持参し、避難者より前に検査場所に到着している事が不可欠である。県職員320人全員が退域時検査場所8カ所の配置につく所要時間の試算結果はいかがか。

## 復興・危機管理部長 数多くの場合分けが生じるため、運営方法をあらかじめ定める必要性は乏しい と回答

原子力災害時においては、災害の規模や緊急性に加え、風向・風速、発生時刻、季節、天気などの条件により、避難退域時検査等場所の開設場所やレーン数をはじめ、数多くの場合分けが生じる。このため、避難退域時検査等場所の配置に係る所要時間の算定や、派遣日数、途中交代の有無など、運営方法をあらかじめ定めておく必要性は乏しいものと考えている。

一方、あらかじめ備えることが可能な責任者や資機材については、育成研修の計画的な実施や、資機材の定期的な点検など、平時から体制を確保している。



大内真理議員  
(共産)



その他の質問

村井知事の政治姿勢について/4病院統合・合築について/  
森林乱開発事業を規制できる条例にすべき/  
大川小学校津波裁判で明らかとなった教訓を、事前防災の柱に据えるべき/  
人口減少社会における「子育ての村井」について



## 質問 デジタル化の更なる推進に向けて

神戸市の「ヘルスケアデータ連携システム」を活用し、個人の要介護リスクを予測するAIモデルを開発する事例のように、MMWIN（みやぎ医療福祉情報ネットワーク）を単なるネットワークとして運用するのではなく、蓄積されたデータを県の各種施策に活用することが、EBPM（証拠に基づく政策立案）の観点からも求められると考える。MMWINのデータを活用した施策展開について、県の考えを伺う。

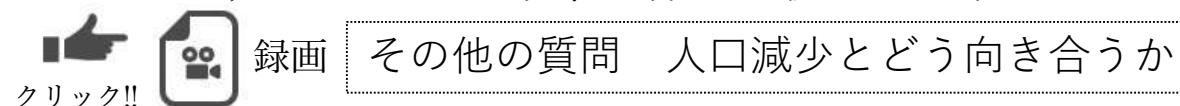
### 保健福祉部長 各種施策への活用方法の検討を行う と回答

MMWINは、28万人の患者情報を持つ、全国有数の医療ネットワークであり、県全域における診療情報の共有のほか、その特性を利用して新型コロナウイルス感染症対策にも活用されるなど、非常に有用性が高いものと評価している。

また、診療情報や診断画像、調剤情報などのMMWINの各種データは、医療のみならず、健康管理や生活情報との連携など、更なる活用の可能性があると考えている。

神戸市の事例も参考にしながら、引き続き各種施策への活用方法について検討を行うとともに、更なるネットワーク利用の促進に向け、MMWINの事業主体と連携した取組を進める。

### 庄田圭佑議員 (自民)



## 質問 JR南仙台駅の連続立体交差化について

JR南仙台駅が中田地区を東西に分断し発展が阻害され、緊急車両通行など防災治安面でも課題。鉄道を高架化すれば、国道4号と286号が連結され東西の交通軸が生まれるなど諸課題解消が見込める。県民の48%を占める仙台市民のため、県市連携で都市計画・広域交通ネットワーク改善へ向けた取り組みを願う。

### 知事 関係市町村と引き続き意見交換を行っていく と回答

仙台都市圏の広域的な道路ネットワークについては、仙塩広域都市計画区域マスタープランにおいて、仙台市を含む関係市町村の意見を十分に聴きながら策定しており、個別の都市計画道路の事業化に当たっては、市町村と協議を行いながら対応している。

県としては、今後も、様々な場面で機会を捉え、今回提案のあった交通軸を含めた広域的な道路ネットワークについて、仙台市をはじめとする関係市町村と、引き続き意見交換を行っていく。



### わたなべ拓議員 (自民)



その他の質問 4病院再編・名取市提案移転候補地と最大級の津波浸水想定について  
シェルター・避難施設指定について/高校歴史総合教科書選定について/  
経済安全保障について

# 質問 津波浸水想定と女川原発について

今回公表された津波浸水想定は、最大クラスの津波により防潮堤が破壊される等、最悪なケースを想定したものと聞き及んでいるが、女川原発の事故は最悪の想定に含まれるか。また、現在工事中の女川原発の防潮堤が破壊されない根拠を伺う。

## 土木部長 津波の高さよりも防潮堤が高いため、 浸水及び防潮堤の破壊は想定していない と回答

津波浸水想定は、最大クラスの津波が悪条件下で発生した場合の、浸水の区域及び水深を公表したもの。女川原子力発電所については、想定される津波の高さよりも防潮堤が高いことから、発電所敷地内への浸水は想定していない。

また、津波浸水想定は国の「津波浸水想定の設定の手引き」に基づきシミュレーションを実施しており、この中で、防潮堤が破壊される条件としては、津波が防潮堤を越えた場合とされている。このため、女川原子力発電所においては、想定する津波が防潮堤を越えないことから、「破壊されない」ものとして設定している。



その他の質問 コロナ禍に苦しむ事業者への適切な支援について/  
女性活躍について/社会的養護者の自立支援について



佐々木奈津江議員  
(県民の声)



伊藤吉浩議員  
(自民)



# 質問 学校教育について

学校で大切な視点は「10年後の社会を生きて働く力」である。日本ではこれまで、IQや学力テストで図れる「見える学力」「認知能力」を重視してきたが、世界では、「見えない学力」ともいう自制心・協調性・問題解決能力などを意味する「非認知能力」が注目されている。今後の学校教育における「非認知能力」向上に向けた取組を伺う。

## 教育長 「志教育」「みやぎの学ぶ土台づくり」により育成を図る と回答

非認知能力については、これまでも学校行事や体験活動を始めとする様々な場面で育成に取り組んできた。とりわけ、小・中・高等学校等の全時期を通じた「志教育」を推進し、児童生徒が困難なことを乗り越えるために粘り強く取り組む力や他者と協働しながら問題を解決していく力などの育成を図ってきた。

また幼児期においても遊びや自然・人とのかかわりを通して、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを育む「みやぎの学ぶ土台づくり」を推進している。

今後も「非認知能力」向上のため、「志教育」や「みやぎの学ぶ土台づくり」を推進しながら、子どもたちが、多様で変化する社会の中で、たくましく生き抜く力やよりよい生き方を主体的に求める力を育成していく。



その他の質問 農業関係について/林業関係について/健康推進について/  
高齢者福祉について/地域医療について/道路河川について/

# 質問 犯罪被害者支援条例への取組及び見舞金について

都道府県、市町村において、犯罪被害者等支援条例が制定され見舞金制度も導入されている現状である。

全国初の犯罪被害者支援条例を制定した宮城県として、後れを取ることなく、犯罪被害による家計の困窮、転職、失職、心身の不調による医療費負担など想定外のあらゆる経済的負担を補うためにも見舞金の創設をお願いしたい。



池田憲彦議員  
(自民)



クリック!!

議員  
名簿

## 環境生活部長 市町村への支援も含め、在り方について検討していく と回答

不幸にも犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも苦しい立場に置かれている、被害者及びその御家族が、再び平穏な生活を取り戻せるよう支援をしていくことは、大変重要であると認識している。

見舞金については、警察本部と連携し、県内市町村の状況等について情報収集に努めながら、市町村への支援も含め、その在り方について検討していく。



クリック!!

録画

その他の質問 サン・ファン館リニューアル計画について/  
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進事業について/  
県立高等技術専門学校再編整備事業について/



# 質問 持続可能なひとと環境に優しい農業支援策について

食料を供給し環境を保全する農業と農村集落の役割は重要度を増しており、農業予算の確保や価格保障・所得補償の抜本的充実など農政の転換を国に求めるべき。

## 知事 国に対して施策の拡充と予算確保を求めていく と回答

令和2年3月に国が策定した「食料・農業・農村基本計画」では、産業政策と地域政策の推進、食料自給率の向上と食料安全保障を確立することが基本方針として定められており、国ではこの方針に沿って農業の持続的発展や農村振興を目指した各種施策を展開している。

一方で、我が県においては、高齢化や人口減少により集落機能の維持が困難になりつつある地域があるなど、より一層厳しい状況に直面しており、加えて自然災害や地球温暖化の進行等による影響への懸念も増している。

そのため、県としては、農業・農村の持続的な発展と食料安全保障の確立がなされるよう、国に対して、農業生産基盤整備や経営所得安定対策、日本型直接支払制度等の施策の一層の拡充と必要な予算の確保を求めていく。



クリック!!

議員  
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 女性の権利と健康をまもる施策の拡充について/  
連続する災害から命と暮らし、住まいをまもる支援策/  
水道事業「みやぎ型管理運営方式」(民営化)が始まってからの諸問題



横山のぼる議員  
(公明)

## 質問 感染症対策について

県内の後遺症患者発生状況と現在の対応について伺う。

また、県内の医療機関への、後遺症外来の対応可否についてのアンケートについて、期限はいつまでを予定しており、後遺症外来の可能な医療機関のホームページ等での公開予定はいつか。また、現時点での後遺症外来が可能な医療機関数と、最終的な見込み数について伺う。

## 知事 現在90の医療機関で対応可能との回答を得た と回答

罹患後症状についての相談件数は、直近1か月で100件程度となっており、県ホームページに、国の「診療の手引き」を掲載しているほか、保健所等への相談があった場合、かかりつけ医等への受診を勧めるなどの対応を行っている。

また、診療・検査医療機関等へのアンケート調査は回答期限を今月末としており、承諾が得られた医療機関については来月上旬を目途に公表予定である。

現時点では、回答のあった約130の医療機関のうち、90の医療機関で罹患後症状の診療・相談が可能とのことであり、最終的には更に増える見込んでいます。



その他の質問 国際情勢の不安定化に伴う影響について/県民生活の向上について/温暖化対策について

## 質問 社会情勢の変化と農業政策について

飼料・肥料はそのほとんどを輸入に頼っている。昨今の飼料高騰を踏まえて、石油元売り会社への補助金のように、既存の配合飼料価格安定制度とは別に、安定的な食料生産確保のための激変緩和措置が必要と思うが所見を伺う。

## 知事 秋に向け県独自の支援策を検討 と回答

飼料については、国において配合飼料価格安定制度の基金の積み増しや特別措置として異常補填発動基準を引き下げるなど、畜産農家への安定的な支払に努めている。

また、肥料については、国が「グリーン農業と肥料高騰への大胆な支援を組み合わせた新しい支援金」の創設を表明しており、具体化に向けて検討が進められている。

県としても引き続き全国知事会等を通じて、国に、支援制度の拡充について強く要望していく。さらに、秋に向け、県独自の支援策も検討していく。



中島源陽議員  
(自民)



その他の質問 再生可能エネルギーのこれからについて/誰一人取り残さない子ども支援について/県土の横軸整備について

# 質問 長期化する新型コロナ禍での物価高・円安等について

物価高騰により、家計の負担は年間で15万円ほども上昇するのではないかとされている。低所得世帯や生活困窮世帯、子育て世帯に対して一時金支給だけでなく、既存施策も含めた総合的な支援策が必要と思うがどうか。



佐藤仁一議員  
(県民の声)

クリック!! 議員名簿

## 保健福祉部長 生活支援の他、就労、住居確保、家計改善支援を実施していると回答

県では、低所得等で生活に困窮している方に対する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金や、ひとり親世帯等に対する児童扶養手当などを支給している。

また、金銭給付のみではなく、今後の生活を維持するための支援として、生活困窮者自立相談支援センターでは、一人一人の状況に応じた支援プランを作成し、関係機関と連携しながら生活支援や就労支援を行うとともに、離職や収入の減少により、家賃の支払が困難になった方への住居確保支援、家計に課題を抱えている方への家計改善支援も行っている。

今後も、支援を必要とする方の生活が維持されるよう、きめ細かな支援を行っていく。

クリック!! 録画

その他の質問 昨今の国際情勢について/  
宮城県さけます増殖振興プランの見直しとサケ資源増殖振興について/  
「宮城県制150周年」の記念事業について/

## 質問 地下鉄延伸に向けた富谷市の取組について

富谷市における地下鉄延伸への取組は「緑の未来産業都市くろかわ建設推進協議会」以降の成果を継承し、熟度を高めてきたと受け止めており、広く仙台北部地域にとって積年の悲願でもある。これに対する評価と期待はどうか。

## 企画部長 黒川圏域の発展に寄与するものと認識 と回答

「緑の未来産業都市くろかわ建設推進協議会」においては、黒川圏域の豊かな資源を活かした均衡ある発展と生活・文化の向上を目指し、数次にわたり公共交通システム導入に関する調査などに取り組んできたと承知している。この様な取組を踏まえ、富谷市においては、「都市・地域総合交通戦略」を策定し、基幹公共交通の整備の具体的な検討を進めるものとしており、このことは黒川圏域の発展にも寄与するものと認識している。

地下鉄を含む基幹公共交通の整備については、今後とも、地域住民や関係機関等と意見交換を重ねながら、議論を深めてもらいたいと考えている。



藤倉知格議員  
(自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質問 仙台医療圏再編構想について/  
公共関与による新産廃最終処分場について/  
米の消費拡大を核とする食料の自給率向上と安全保障について/  
指定廃棄物（8,000ベクレル超）問題について/

# 予算特別委員会

## ■総括質疑 令和4年6月29日

予算特別委員会では、令和4年度補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。





横山隆光委員  
(自民)



議員  
名簿



クリック!!

## 質 疑 令和4年度6月補正予算の考え方について

原油価格や物価高騰等の影響を受ける事業者への支援と、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境におかれた生活者への支援を柱とする、総額56億9千万円からなる補正予算案が追加提案されたが、財源も含めて本補正予算案の編成の考え方について伺う。

### 知 事 交通・貨物運送事業者への支援、 低所得の子育て世帯への支援などを予算化 と回答

追加提案した補正予算では、交通・貨物運送事業者への支援や水産事業者への燃油価格高騰対策に要する経費、各分野・業種における省エネルギー化を支援する経費などを予算化した。

生活者支援としては、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金や子ども食堂等への運営費支援、学校給食等の食材価格高騰分への助成に要する経費について予算化した。

財源は全額国庫支出金であり、主には新型コロナ臨時交付金が約54億1千万円となっている。

その他の質疑 認証飲食店省エネルギー設備等導入支援費について/交通事業者等支援費について/  
貨物運送事業者支援費について/社会福祉施設等省エネルギー設備等導入支援費について/  
みやぎ米省エネルギー化支援費について/  
土地改良区再生可能エネルギー設備導入等支援費について/  
農業水利施設省エネルギー化支援費について/スマート農業技術実装支援費について

## 質 疑 観光地の渋滞対策と県内外に誇れる観光地整備について

自動車の移動による観光が中心の我が県において、デジタルマップにレンタサイクルや周遊バスの位置情報などを付加することで、それらの利用促進に繋がるのか。

### 経済商工観光部長 利用促進に向けた取組もあわせて行う と回答

本事業は、域内周遊に効果の高い地域のバスなどの公共交通機関の時刻表や、運行情報をウェブ上のデジタルマップに表示させ、旅先での円滑な公共交通機関利用を促すほか、実施エリアにレンタサイクル等を試験的に導入し、観光施設間の移動の効率化も図るものである。

この事業については、利用促進に向けた取組もあわせて企画提案を受けて実施することとしており、二次交通対策が課題となっている二地区程度を対象に、秋の行楽シーズンを目指し、実施していきたいと考えている。



クリック!!

その他の質疑 ワークーション情報発信費について/観光交通機能強化費について/  
行政手続デジタル化推進支援費について/  
県産品インターネット販売支援費について/中小企業等再起支援費について



福井崇正委員  
(自民)



クリック!!

議員  
名簿

# 質疑 子ども食堂運営支援費について

子ども食堂を運営している県内約100団体を対象に、補助金を上限額30万円、中間支援法人を通じて交付するとあるが、法人はどこを想定しているのか。また、あえて気づかれないように運営している団体もあると聞くがすべての団体に支援が届くような仕組みになるのか。申請手続き、助成時期についても伺う。

## 保健福祉部長 みやぎこども食堂ネットワークを想定 と回答

中間支援法人としては、「みやぎこども食堂ネットワーク」を想定している。この団体は子ども食堂の運営や県内の子ども食堂の状況に精通している団体である。

周知については、各団体の状況を踏まえ、中間支援法人には募集の際に広く情報発信するよう申し入れるとともに、県ホームページへの掲載、市町村や市町村社会福祉協議会への通知など漏れのない周知に努める。

申請手続きの詳細は今後決定するが、助成時期については、4月1日からの活動に対して支給できるように調整するとともに、できる限り早期の実施に努め、申請書類の簡素化を図る。



柘和也委員 (県民の声)

議員名簿 クリック!!

録画 クリック!!

その他の質疑 保育所等検査推進費について/県産水産物販売促進支援費について/行政手続デジタル化推進支援費について/スマート農業技術実装支援費について/認知機能検査デジタル化推進費について/貨物運送事業者支援費について/土地改良区再生可能エネルギー設備導入等支援費について

# 質疑 住宅リフォーム助成による事業者・生活者支援

宮城県として災害による「一部損壊世帯への支援制度」もいまだ実現していない中、住宅のリフォームに対する支援は、地域経済の循環や活性化の観点からも非常に有効である。他県の事例も参考に、制度の拡充を求めるがどうか。

## 土木部長 既存の助成制度の普及促進に取り組む と回答

県では、木造住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームへの助成や、県産材を活用したリフォームの支援、既存住宅の省エネ化に向けた断熱改修など、各種支援事業を実施しており、事業の実施に当たっては、県内の建設業者を積極的に活用するなど地域経済にも配慮しながら対応している。

県としては、引き続き既存の制度がより有効活用されるよう、国及び市町村等と連携を図りながら、6月に設立した「みやぎ住まいづくり協議会」の場を活用するなど、助成制度の普及促進に取り組む。



金田もとる委員 (共産)

議員名簿 クリック!!

録画 クリック!!

その他の質疑 コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応 予算編成の考え方について

## 質疑 原油高騰対策 介護タクシーも支援対象に

原油価格高騰の影響を受けているバスやタクシー等の交通事業者に対する支援が補正予算に盛り込まれたが、介護タクシー事業者が対象から除外されている。介護タクシーは、高齢者や障害者等の交通手段として重要な役割を果たしているが、原油高騰により経営が非常に厳しくなっている。その事業継続のため、支援対象に加えるべきではないか。

## 知事 今後状況を注視しつつ対応を考えていく と回答

交通事業者等支援費については、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格の高騰により経営に影響が出ている場合であって、特に定時定路線の維持をするために必要なときや、不特定又は多数の乗客への影響が大きい時を想定して支援対象としている。

このようなことから、介護タクシーについては、今回は支援対象としていないが、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や経済状況を注視しつつ、関係者からも話を伺い対応を考えていきたい。



その他の質疑 私立学校給食食材価格高騰対策費について/  
認証飲食店支援について/ウクライナ避難者支援について



遠藤伸幸委員  
(公明)



## 質疑 貸し切りバス、阿武隈急行への支援を問う

今回の補正予算に交通事業者へコロナ減収対策と燃油高騰対策が合わせて計上されているが、貸切バスだけ単価が下がっているのはなぜか。また3月の福島県沖地震に伴う阿武隈急行の被害復旧経費への支援が必要と思うがどうか。

## 企画部長 回復傾向であったことから基本額が減額 と回答 知事 今後の補正予算での対応を検討 と回答

貸切バス事業者への支援に係る積算は、コロナ禍前と感染拡大後の稼働状況も加味して積算している。貸切バスの稼働状況は、令和3年10月以降に回復傾向であったことから、昨年度の支援金に比べ基本額が減額となっている。(企画部長)

阿武隈急行は、3月に発生した福島県沖地震による被害が大きく、災害復旧事業や運休期間の代替バス運行に対する支援に加え、運休による収益減に伴う影響についても支援が必要である。引き続き福島県や沿線市町と協議し、今後の補正予算での対応を含め検討していく。(知事)

岸田清実委員  
(社フォ)



その他の質疑 貨物運送事業者支援費について





菅間進委員  
(無所属の会)



## 質 疑 県産水産物販売促進支援費について

県産水産物加工品販売会については大震災・福島第一原発事故による風評被害対策でもあると認識している。また、関西での風評への懸念についての質問に対する知事答弁は、「改善し、需要が期待できる」との主旨であった。改めてこの事業についてどのような戦略を持って臨むのか伺う。

## 知 事 県産水産物・水産加工品の販路開拓に積極的に支援していく と回答

今回の販売会については、多くの方に県産水産物をPRし、売上が確保できるよう、人口が多い県外主要都市の駅構内などでの開催を想定している。また、継続した取引に発展するよう、現地バイヤーとの商談会も実施する。

県としては、この様な取組を通じ、大都市部を中心に県産水産物、水産加工品の魅力を発信するとともに、現地の消費者やバイヤーの反応、地域特性の把握に努め、県内水産加工業者がよりニーズに沿った販路開拓や新商品開発ができるよう積極的に支援していく。

なお、風評被害は未だ多少残っていると考えており、しっかりとした覚悟で臨む。



## 質 疑 スマート農業技術実装支援費について

農地集積で大区画化が進む中、省力化や作業効率の向上に向け、自動操舵トラクター等のスマート農業の普及が大いに期待されている。今回提案のRTK基地局の整備により、課題であったGPS信号の位置情報誤差を大幅に補正し、より高い精度で農作業への導入が可能となるが、今後、本県でのスマート農業普及について所見を伺う。

## 知 事 農業・農村の維持発展に大きく寄与する と回答

RTK基地局の整備により、農機の自動運転やほ場データの管理精度が飛躍的に高まることから、播種や収穫作業の効率化、作業時間の短縮、資材・燃料の節減、作業人員の削減、作業者の疲労軽減など、農家経営の安定と大規模化に貢献するものと考えている。また、スマート農業の拡大は、草刈りや水管理などの地域の課題解決につながることから、我が県の農業・農村の維持発展に大きく寄与するものと期待している。



吉川寛康委員  
(21世紀ク)





高橋啓委員  
(緑風会)

議員名簿  
クリック!!

## 質疑 原油価格及び物価高騰対策について

今回の補正予算では，原油価格・物価高騰等に対応した農業者への支援策が見当たらないが，その理由について，今後の対応と併せて伺う。

### 農政部長 生産現場の状況，国の動向を見極め支援を検討する と回答

今回の予算は，原油価格や物価の高騰に対するものであるもので，基本的にはエネルギーの使用量を抑えるための機械・機器の導入であったり，あるいは再生可能エネルギー設備の導入といったことに予算を振り向けた。

県としては，引き続き生産現場の状況を注視していくとともに，国の今年度補正予算で措置された支援制度の発動状況や追加対策の動向を見極め，農業経営の安定に必要な支援を検討していく。

録画  
クリック!!

その他の質疑 財源と事業について/  
行政手続デジタル化推進支援費について/

## 質疑 スマート農業技術実装支援費について

地域農業を維持発展させるためにICT技術等を活用した「スマート農業技術」の導入・活用することが急務となっている。本事業では，県内のほぼ全域を網羅する7か所のRTK基地を整備し，さらに農家に対して自動操舵システム等の実装支援を行うが，今後のアグリテック活用の加速化・定着について，所見を伺う。



佐藤剛太委員  
(無所属)

議員名簿  
クリック!!

### 知事 更なる横展開が必要と認識 と回答

農業生産現場におけるアグリテック導入に向けて，先進技術の普及拡大に取り組んできており，更なる横展開が必要であると認識している。

今年度はRTK基地局と自動操舵システム等の導入支援により，アグリテック活用を加速化するほか，試験研究機関において調査分析等に取り組む。さらに，みやぎアグリテックアドバイザーの派遣などにより，アグリテックの定着と取組の高度化を進めていく。

今後は，第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画に基づき，令和12年度までに，大規模な土地利用型農業法人80経営体へのアグリテック導入を目指す。

録画  
クリック!!

その他の質疑 ワーケーション情報発信費について/  
観光交通機能強化費について/

## 総務企画委員会の活動概要

- 議案審査  
宮城県県税条例の一部を改正する条例 など5件
- 陳情送付  
沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める  
意見書の提出を求める陳情  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査  
太陽光発電施設の設置等に関する条例 など4件
- 陳情送付  
「環境影響評価条例の一部を改正する条例」に関する  
ことについて  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

# 常任委員会

開会中の令和4年7月1日に常任委員会が開かれ、  
各委員会で議案等について審議が行われました。

農林水産委員会の県内調査の様子

## 経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査  
野営場条例等の一部を改正する条例（関係分）  
財産の取得について（電子プローブマイクロアナライザー  
式） など3件  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 建設企業委員会の活動概要

- 議案審査  
手数料条例の一部を改正する条例  
県営住宅条例の一部を改正する条例 など5件  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 農林水産委員会の活動概要

- 陳情送付  
豊かで競争力のある地域農業の実現に向けた農地整備事業  
の安定した予算確保に関する要望について  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 文教警察委員会の活動概要

- 議案審査  
野営場条例等の一部を改正する条例（関係分）  
財産の取得について（情報通信機器（タブレット端末等）  
一式） など4件  
⇒その他の詳細については[こちら](#)

# 5月臨時会のあらまし

第383回宮城県議会（5月臨時会）は5月30日と5月31日の2日間の会期で開かれ、福島県沖で発生した地震による被害からの速やかな復旧・復興とともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内事業者への支援を図ることなどを目的として編成した令和4年度補正予算など10議案を原案どおり可決・承認しました。

# 県議会 ラウンジコンサート

次回開催日：9月15日（木曜日）

定例会開会日に

開催！

宮城県 ラウンジコンサート 検索



インターネット中継・録画配信中  
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp/>

より「リアル」に

宮城県議会 中継 検索



# 蔵書数1万4千冊!!

※どなたでも御利用になれます（一般の方は閲覧のみ）。

# 県議会図書館

宮城県議会 図書館 検索



## 6月定例会で議決した議案等

### (1) 意見書 (可決3件)

- 「水産業の危機を打開するための支援を求める意見書」
- 「シルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となるための支援を求める意見書」
- 「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」

### (2) 知事提出議案 (可決22件, 同意3件)

- 「令和4年度宮城県一般会計補正予算」
- 「太陽光発電施設の設置等に関する条例」
- 「手数料条例の一部を改正する条例」
- 「宮城県県税条例の一部を改正する条例」
- 「環境影響評価条例の一部を改正する条例」
- 「野営場条例等の一部を改正する条例」
- 「県営住宅条例の一部を改正する条例」
- 「災害弔慰金等支給審査会条例を廃止する条例」
- 「災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託の廃止について」
- 「公立大学法人宮城大学の定款変更について」
- 「財産の取得について (電子プローブマイクロアナライザー式)」
- 「財産の取得について (情報通信機器 (タブレット端末等) 一式)」
- 「工事請負契約の締結について (高砂3号ふ頭3号荷役機械設備工事)」
- 「副知事の選任につき同意を求めることについて」
- 「人事委員会委員の選任につき同意を求めることについて」
- 「収用委員会委員及び予備委員の任命につき同意を求めることについて」 など

## 5月臨時会で議決した議案等

### (1) 知事提出議案 (可決5件, 承認5件)

- 「令和4年度宮城県一般会計補正予算」
- 「令和4年度宮城県港湾整備事業特別会計補正予算」
- 「専決処分の承認を求めることについて (宮城県県税条例等の一部を改正する条例)」 など

## 県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの  
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号  
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール [gtynosas@pref.miyagi.lg.jp](mailto:gtynosas@pref.miyagi.lg.jp)

## 6月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



### ●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課  
TEL 022(211)3571

### ●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



### ●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

